

「消費者物価指数」って知ってますか？

1 「消費者物価指数」ってなに？

私たちは日常生活で様々な商品やサービスを購入しています。個々の商品やサービスの価格は、それぞれ高くなったり、安くなったりしています。これら商品やサービスの価格の平均的な動きを測定したものが「消費者物価指数」です。

それでは、どうやって物価の動きを測定するのでしょうか？

例えば、ある月に家計で購入した商品やサービスを入れた大きな買い物かごを想像してください。お米やお肉、野菜などの食品や、家賃、電気代、洋服 etc…全部買うのに30万円かかりました。

次の月も前月と同じものを同じ数だけ買ったとしましょう。買い物かごの中身は同じですが、個々の商品の値段は上がったり下がったりしますので、この買い物をするために翌月は31.5万円かかったとします。

$$31.5 \text{ 万円} \div 30 \text{ 万円} \times 100 = 105.0$$

前月の30万円を100とすると、次の月の31.5万円は、比例計算で105.0となり、次の月の物価が前月に比べて5.0%上昇したことになります。

実際には、「消費者物価指数」の作成のために調査している品目は、家計で重要度の高い商品である食料品、衣料品、家具、日用品など、約500品目（約700銘柄）になります。

また、5年ごとに基準となる年を定めて、その年を100として、その後の変化を指数で表します。現在は平成22年を100として計算しています。

加えて、「消費者物価指数」を計算する際は、個々の商品が家計の消費支出全体に対してどのくらいの割合を占めているかを計算し、その重み（ウエイト）を加味して計算をしています。

2 「消費者物価指数」の動きはどうなっているの？

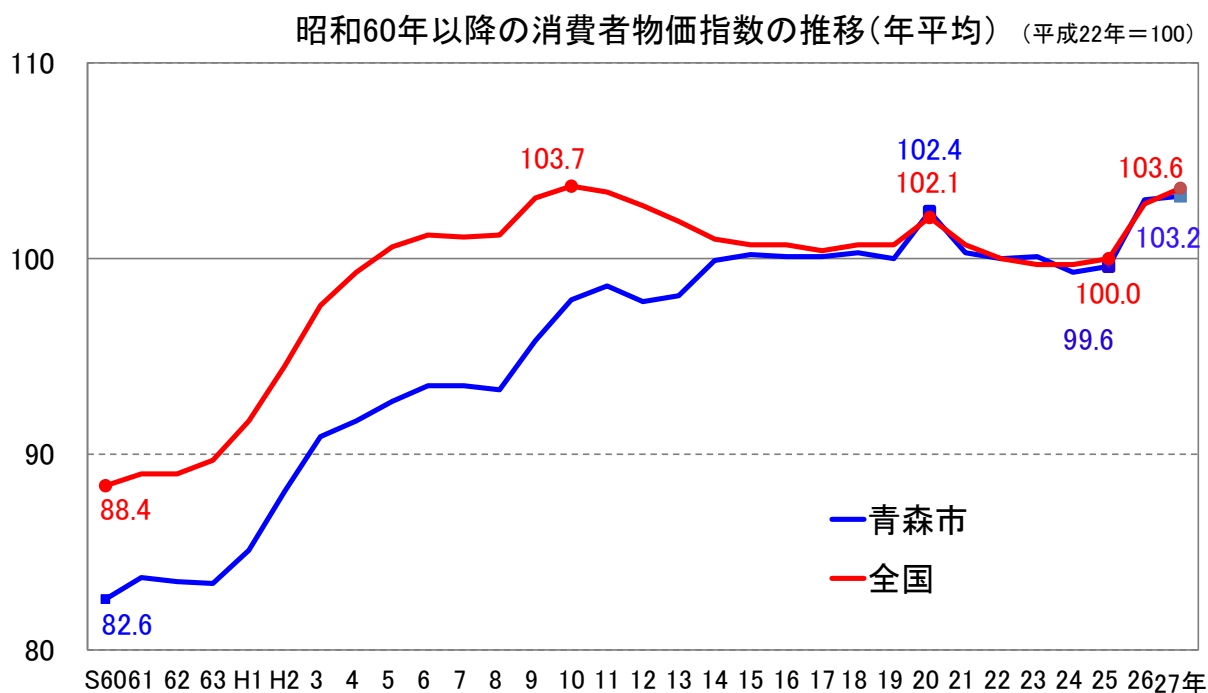
下のグラフは、昭和60年以降の全国と青森市の年平均の消費者物価指数の動きをグラフにしたものです。

国が公表する「消費者物価指数」は、本県では県庁所在地の青森市のみとなっているため、青森市の消費者物価指数を見てみます。

青森市の消費者物価指数は、昭和60年以降、上昇傾向で推移してきましたが、平成15年から横ばい傾向となりました。平成20年にはエネルギー価格の上昇などにより、一時的に前年比2.4%上昇の102.4となりましたが、その後も再び横ばい傾向となりました。

しかし、平成26年は消費税率引き上げの影響もあり、前年比3.4%上昇の103.0となり、平成27年は前年比0.2%上昇の103.2となっています。

全国の消費者物価指数は、平成10年の103.7をピークに下落し、平成15年以降は、青森市とほぼ同様の動きとなっています。

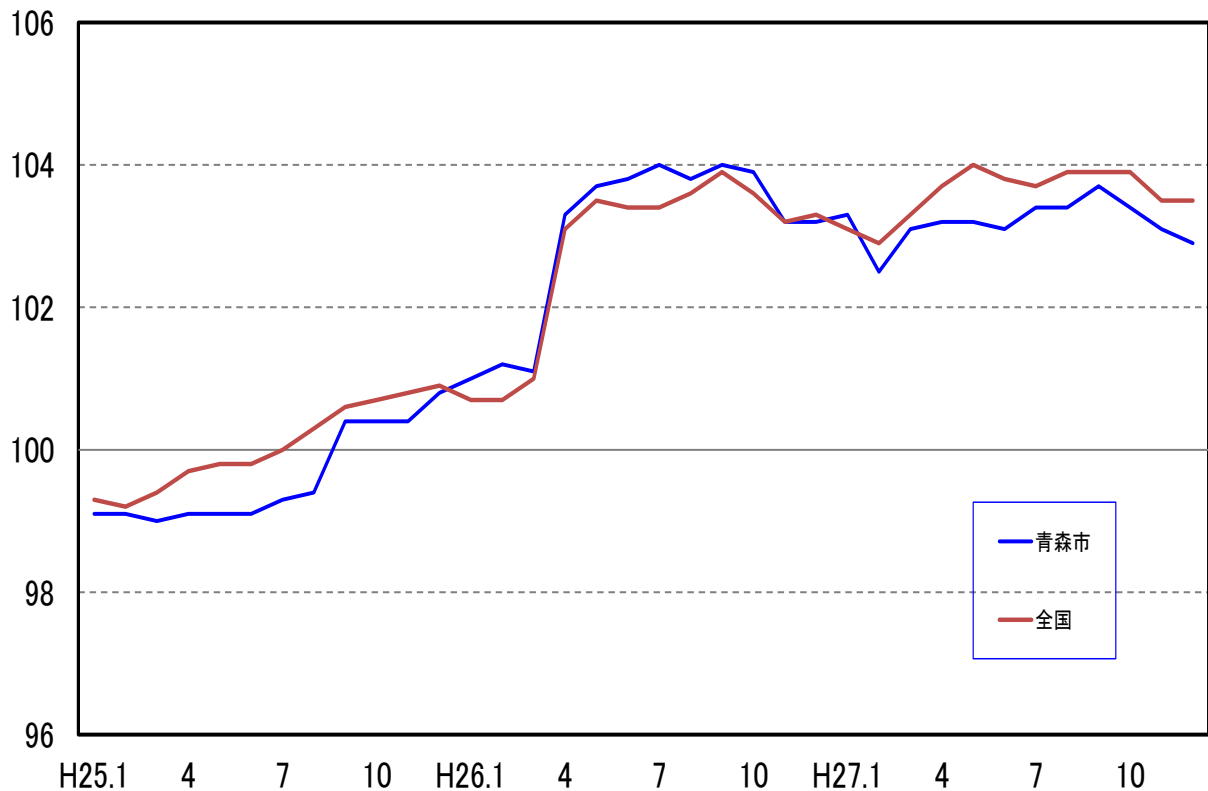


次に、最近の状況を月毎に詳しく見ていきましょう。

下のグラフは、過去3年間の全国と青森市の毎月の消費者物価指数の動きをグラフにしたものです。

青森市の消費者物価指数は、平成25年の前半は平成22年の水準を下回っていましたが、平成25年の後半から上がり始め、平成26年4月に消費税率引き上げの影響により大幅に上昇しています。その後は、上昇・下降を繰り返し、しばらくは横ばいの状況が続いています。

過去3年間の消費者物価指数の推移(月報) (平成22年=100)

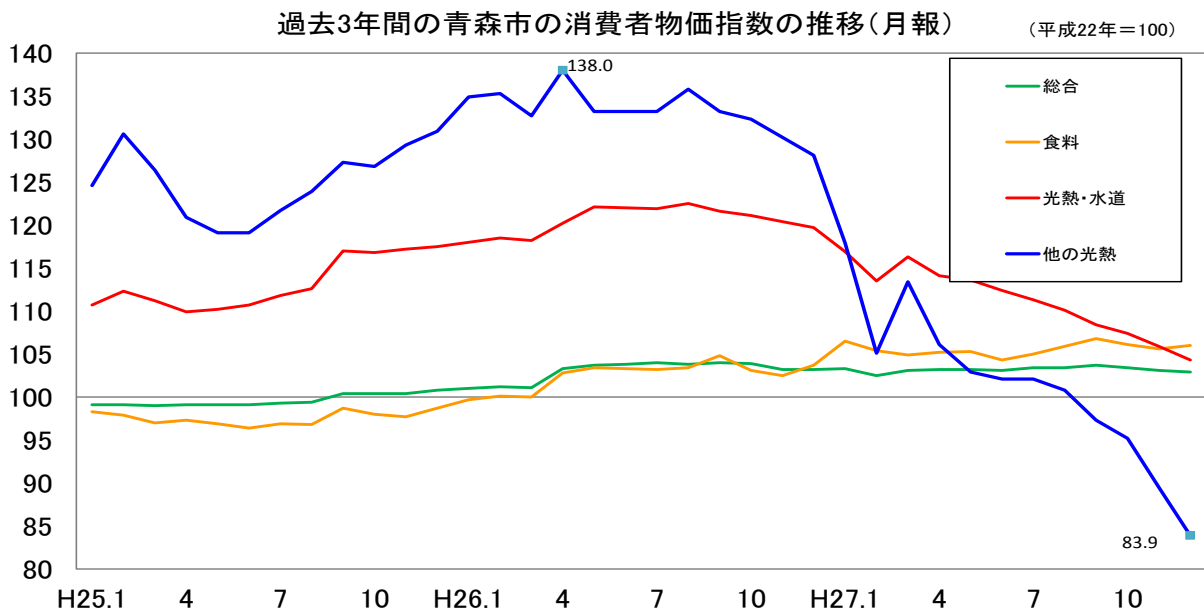


では、変動の要因となっている「食料」と「光熱・水道」の指数の動きはどうなっているのでしょうか？

下のグラフは、青森市の過去3年間の「食料」、「光熱・水道」及び「光熱・水道」の中に含まれている「他の光熱」の指数の動きをグラフにしたものです。

「他の光熱」が平成26年4月の138.0をピークに大きく下落し、平成27年12月には83.9となっています。

「他の光熱」には「灯油」しか含まれていないため、「他の光熱」の指数は「灯油」の指数になります。



青森市と全国の「他の光熱（灯油）」のウエイト

	他の光熱（灯油）のウエイト
青森市	279 / 10000
全国	50 / 10000

上の表は、青森市と全国の「他の光熱（灯油）」のウエイトを比較したものです。ウエイトは全体を10000としています。

青森市は、全国に比べて、家計の消費支出全体における「灯油」の割合が大きいことから、「灯油」が大きく指数を下げていると考えられます。

4 調査結果から

日頃、スーパーに買い物に行くと、なんとなく、商品が高くなっているような気がしたり、「今年の冬は灯油もガソリンも安くて助かるなあ。」と感じていたことが、実際の調査結果にも表れていて、納得できる調査結果だったのではないのでしょうか？

この「消費者物価指数」は「経済の体温計」とも呼ばれ、国や地方公共団体の経済施策の判断や、年金給付の見直しなどにも利用されるなど、様々な分野で活用されています。

公的年金については、賃金と物価が上昇したことから、平成 27 年度は初めて「マクロ経済スライド」が実施され、話題となりました。平成 28 年度は、物価は上昇したものの賃金がマイナスとなったことから、平成 27 年度と同じ水準に据え置かれることとなっています。

現在、日銀は 2%の物価安定目標の 2017 年前半の実現を目指しており、今後、消費税率引き上げや軽減税率の導入などが予定されていることもあり、「消費者物価指数」の動きにはますます注目が集まっているところです。

(資料) 総務省統計局 小売物価統計調査 (動向編)